

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	国民健康保険税賦課事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

いわき市は、国民健康保険税賦課事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

いわき市長

公表日

令和6年5月24日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険税賦課事務
②事務の概要	地方税法、いわき市国民健康保険税条例、国民健康保険法および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ・国民健康保険の被保険者である世帯主および擬制(みなし)世帯主に対して、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額を合算して国民健康保険税額(年税額)を賦課する。また、非自発的失業者に係る申告書や減免申請書等により、保険税の軽減および減免を行う。 ・被保険者情報および高額該当の引き継ぎ情報を国保情報集約システムと連携する。 ・番号法別表第二に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを使用して取得する。
③システムの名称	保険税賦課システム、国民健康保険税課税台帳システム、中間サーバー、団体内統合利用番号連携サーバー、保険税収納システム
2. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険税賦課ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の16、30の項 番号法第9条第2項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16、24条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二の27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条 【情報提供の根拠】 なし(情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民協働部 国保年金課
②所属長の役職名	国保年金課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	情報公開センター【総務部総務課】 970-8686 いわき市平字梅本21 ほか、各支所等にある情報公開コーナーにより請求を受付
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	いわき市市民協働部国保年金課 970-8686 いわき市平字梅本21

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[] 提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手) [O] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 5 ②所属長	課長 吉村 公孝	国保年金課長 本間 雅雄	事後	
平成28年9月2日	II しいい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年9月1日時点	事後	
平成28年9月2日	II しいい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年9月1日時点	事後	
平成29年4月1日	I 5 ②所属長	国保年金課長 本間 雅雄	国保年金課長 本田 功	事後	
平成30年4月1日	I 5 ②所属長	国保年金課長 本田 功	国保年金課長 山野邊 英世	事後	
平成31年2月12日	I 5 ②所属長の役職名	国保年金課長 山野邊 英世	国保年金課長	事後	
令和3年9月1日	I 4 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
令和5年2月21日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二の27の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二の27の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条 【情報提供の根拠】 なし(情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)	事後	
令和5年2月21日	II しいい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和5年2月21日	II しいい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和6年5月24日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	番号法第9条第1項 別表第一の16、30の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16、24条	番号法第9条第1項 別表第一の16、30の項 番号法第9条第2項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16、24条	事後	
令和6年5月24日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	ホストシステム、国民健康保険税課税台帳システム、中間サーバー、団体内統合利用番号連携サーバー	保険税賦課システム、国民健康保険税課税台帳システム、中間サーバー、団体内統合利用番号連携サーバー、保険税収納システム	事前	
令和6年5月24日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	【概要】 地方税法及びいわき市国民健康保険税条例に基づき、国民健康保険の加入・脱退に伴う国民健康保険税の賦課事務を行う。 【内容】 ①国民健康保険税の賦課、徴収方法、期割税額の決定・管理 ②税額の通知 ③国民健康保険税の軽減措置 ④国民健康保険税の減免申請の受理、承認もしくは却下の決定及び通知 ⑤行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という)別表第二に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを使用して取得する。	地方税法、いわき市国民健康保険税条例、国民健康保険法および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ・国民健康保険の被保険者である世帯主および擬制(みなし)世帯主に対して、基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額を合算して国民健康保険税額(年税額)を賦課する。また、非自発的失業者に係る申告書や減免申請書等により、保険税の軽減および減免を行う。 ・被保険者情報および高額該当の引き継ぎ情報を国保情報集約システムと連携する。 ・番号法別表第二に記載されている照会側業務について、業務情報を情報提供ネットワークシステムを使用して取得する。	事後	
令和6年5月24日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二の27の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条 【情報提供の根拠】 なし(情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)	【情報照会の根拠】 番号法第19条第8号 別表第二の27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条 【情報提供の根拠】 なし(情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)	事後	
令和6年5月24日	II しいい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和6年5月24日	II しいい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	